

べっぴん 市議会だより

2018.2.1

No.138



昨年の保育所の節分の様子

CONTENTS

- P 2 主な議案の概要
- P 3 議決結果・報告に対する質疑
- P 4 議案質疑（指定管理者の指定、放課後児童クラブ・保育所）
- P 5 常任委員会審査
- P 6～11 一般質問（14名が市政を問う）
- P12 委員会視察報告、編集後記

12月定例会

平成29年第4回定例会は12月6日から19日までの14日間にわたり開催いたしました。

今定例会では、市長提出議案17件、議員提出議案1件、請願1件、議員派遣1件の計20件について議決を行いました。

今議会では、『財源』について数名の議員からの質疑がありました。議員からは「別府市の総合計画における財政運営方針として、「持続可能な財政運営に取り組む」とあるが、財政運営上の課題の一つである『財源の確保』について、入湯税の超過課税や宿泊税などの新税の導入や観光施策への財源の確保はどうなっているのか」などの質疑がなされました。

当局からは「将来にわたり基幹産業である観光を進化させることにより、別府市民の生活が安定・向上することを目的として、

『別府のみらい検討会議』

を設置し、観光施策のあり方や具体的手法について積極的な議論を行っており、その中で入湯税や宿泊税についても議論されている。また厳しい財政状況の中で地域の実情に応じた形で財源確保の手法を考えることは、今後の地方公共団体の行政運営の中では必要なことだが、財政事情が厳しいことや今後の財政需要が膨らむことを理由に、観光の進化に必要な投資を見送ることは、観光が本市の基幹産業であることを考えれば、決して許されることではないと思っている」との回答がなされました。

さらに議員から「新たな財源の確保を検討するとともに、今ある事業の見直しを徹底的に行い、確保した財源の使い道をしっかり決めることが重要である」と意見がなされました。

～主な議案の概要～

● 一般会計補正予算(第4号) ※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

職員人件費 9340万円

人事院勧告に準拠した給与改定や人員の異動などに伴い、職員人件費を補正します。

児童健全育成に要する経費 4324万円

大分県放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱の改正に伴う単価の改定などにより、放課後児童クラブの委託料を追加します。

保育所入所に要する経費 1億5528万円

保育所・認定こども園運営費の保育・教育単価の改定や加算の新設等により、保育所運営費負担金を追加します。

就学援助奨励に要する経費(小学校) 874万円

要保護及び準要保護児童就学援助費のうち新入学児童学用品費について、単価が改正されたことに伴い増額します。また支給月を7月から入学前の3月に前倒しします。

就学援助奨励に要する経費(中学校) 903万円

要保護及び準要保護生徒就学援助費のうち新入学生徒学用品費について、単価が改正されたことに伴い増額します。また支給月を7月から入学前の3月に前倒しします。

災害復旧に要する経費 5925万円

9月の台風18号により被災した農地・農業用施設の復旧を行います。

災害復旧に要する経費 1000万円

9月の台風18号により被災した道路の復旧を行います。

第4回定例会における議案の審議結果など

| 議案等番号 | 件名 | 議決結果 | 議案等番号 | 件名 | 議決結果 | |
|--------|---------------------------------|----------------|------------|--|----------------|----------------|
| 議第97号 | 平成29年度別府市一般会計補正予算(第4号) | 原案可決 (全会一致) | 議第109号 | 別府市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について | 原案可決 (全会一致) | |
| 議第98号 | 平成29年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) | | 議第110号 | 別府市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について | | |
| 議第99号 | 平成29年度別府市競輪事業特別会計補正予算(第2号) | | 議第111号 | 別府市PFI事業等事業者選定委員会設置条例の制定について | | |
| 議第100号 | 平成29年度別府市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) | | 議第112号 | 旧慣による公有財産についての権利を廃止することについて | | |
| 議第101号 | 平成29年度別府市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号) | | 議第113号 | 指定管理者の指定について | | |
| 議第102号 | 平成29年度別府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) | | 請願第2号 | 公的年金制度にかかわる請願 | | 不採択 (賛成少数) |
| 議第103号 | 別府市個人情報保護条例及び別府市情報公開条例の一部改正について | | 議員提出議案第10号 | 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書 | | 原案可決 (全会一致) |
| 議第104号 | 特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について | | 報告第12号 | 一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINKの経営状況説明書類の提出について | | 報告 |
| 議第105号 | 別府市職員の給与に関する条例等の一部改正について | | 報告第13号 | 別府市国民保護計画の変更について | | |
| 議第106号 | 別府市土地開発基金条例の廃止について | | 報告第14号 | 市長専決処分について | | |
| 議第107号 | 別府市手数料条例の一部改正について | | 議員派遣 | 原案可決 (全会一致) | | |
| 議第108号 | 別府市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について | | | | | |

賛否の分かれた議案

| 議案番号 | 件名 | 議決結果 | 会派・議員名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|---------|--------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|------|-----|------|------|------|------|-------|------|------|-------|-----|------------|------|--------------|--------|------|
| | | | 自民・創生 | | | | | | | 新風べっぴん | | | | | 公明党 | | | 市民クラブ | | | 自民クラブ | | 志士の会 自民 | | 日本共産党 議員団 | 桃花心木の会 | |
| | | | 7人 | | | | | | | 5人 | | | | | 4人 | | | 3人 | | | 2人 | | 2人 | | 1人 | 1人 | |
| | | | 江藤勝彦 | 三ヶ尻正友 | 野口哲男 | 国実久夫 | 萩野忠好 | 安部一郎 | 阿部真一 | 山本一成 | 松川章三 | 野上泰生 | 森大輔 | 小野正明 | 堀本博行 | 市原隆生 | 荒金卓雄 | 穴井宏二 | 加藤信康 | 森山義治 | 三重忠昭 | 首藤正 | 河野数則 | 松川峰生 | 黒木愛一郎 | 平野文活 | 竹内善浩 |
| 請願第2号 | 公的年金制度にかかわる請願 | 不採択(少数) | × | 欠 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | | |

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)
法律により、採決に加われない議案は「除」

報告に対する質疑

別府市産業連携・協働プラットフォーム B-biz LINK

※11ページ参照

問 B-biz LINKというプロジェクトは「別府市の地方創生の中核をなすもの」「稼ぐ別府を実現するもの」だと理解している。これまでも平成27年度から関連する予算を含めると1億2千万を超えるかなりの金額と2年間という貴重な時間を投入してきた。また多くのスタッフがここに関わってきた。そういつた多くの資源を投入してきたプロジェクトであるが、それは大事な事業なので良しとしてきた。しかし、今回出てきた事業計画には違和感がある。このB-biz LINKというのは成果や数字にこだわって、実際この事業に関わっている人たちがどれだけ稼げるか、稼ぐ別府を実現するかという事業だと思いが、具体

的な成果目標の数字もないし、それをどうやって実現するかというプロセスも示されていない。ここに関しては準備がまだ足りていないと率直な感想を持っている。来年度予算にもB-biz LINKに関連する予算が多くあがってくると思うが、そろそろはつきりした成果目標数値やどのような形で成果を実現するのか説明があるべきだと思いが。

答 立ち上げに時間を要してきたということも認識しています。今年度は事業期間が半年、また人員も3名体制ということもあり、具体的な成果目標を示していません。本格的には来年度人員体制も充実させながら、またしっかりとした成果目標を掲げスピード感を持って取り組んでまいりたいと思います。

来年度の当初予算審議からは、具体的にはつきりとしていただくことを要望する。

議案質疑

◆ 今定例会議案質疑は、執行部が提出した平成29年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、12月11日に5名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

指定管理者の指定について

問 地獄蒸し工房鉄輪について業者選定の経緯と結果は。

答 応募のあった8団体についての選定は、別府市観光戦略部指定管理候補者選定委員会において、提出された事業計画及び面接審査を基に採点し、協議を行いました。選ばれた団体は将来的に公の施設の設置目的をより効果的に達成することに期待が持て、施設管理が今後も安定して行われると認められ選定されました。当該指定管理候補者については、共同事業体それぞれの専門分野におけるノウハウを活かした経費節減の方策や運営事業の具体的

な提案、市全体への観光客の誘導についても期待が持てることなど、施設の魅力向上にむけた取り組みが評価されています。

問 具体的な契約内容は。

答 主な条件としては、利用料金制の導入により、利用料金は指定管理者の収入となります。指定管理料は0円で、独立採算制となっており、指定期間は平成30年4月1日から5年間の予定です。

問 仮に赤字になった場合行政から補填等はするのかわ。逆に大きな赤字が出た場合にその取り扱い。

答 赤字の場合でも、原則市から補填は致しません。黒字の場合は、指定管理者

が、業務を市が示した水準どおりに確実に実施するなかで、利用料金収入や事業収入の増加、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則返還を求めません。ただし、経営努力とは明らかに無関係の事由により極めて多額の余剰金が発生した場合には、市と指定管理者で取り扱いを協議することとなっております。

問 施設立ち上げ当初はなるべく地元の食材を調達する等心掛けていたようだが、今後地域でお金を循環させるような提案は。

答 主な地元貢献策として、利益の一部を地元や周辺地域への観光客誘導のための費用とし、鉄輪地区や別府全体の活性化につながる取り組みを掲げております。施設が鉄輪地区の拠点となる観光案内所の機能を兼ね備え、周辺地域への観光客誘導策として、施設利用の待ち時間を活用した観光ガイド販売やまつりの実

施等の提案がなされております。物品等の購入に関しては費用対効果を考慮し、市と協議した上で購入することとなっております。

放課後児童クラブ・保育所について

問 放課後児童クラブに関する補正予算の内訳は。

答 1点目は国のクラブ運営費補助基準額の引き上げによるものが1889万1千円。2点目は支援員の勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に2332万2千円。3点目は前年度の精算による国庫返納金102万9千円です。

問 保育所に関する補正予算、約1億5千万円の内容は。

答 国が定める保育所及び認定こども園の施設運営費公定価格改定によるもので、保育士の経験年数等に依りて処遇改善を図るものと、それに伴うシステム

改修費です。

問 これらの効果は。

答 労働条件の改善となり、不足する支援員及び保育士の確保を図ることができると思います。それにより待機児童の解消や、利用者への対応にもつながると思われれます。また賃金改善により継続的な雇用ができ、専門的な支援員や保育士の育成が可能と考えられます。

問 各クラブ及び保育所において人件費に充当されたことの確認方法は。

答 実施状況報告書の提出を受けて確認しようと考えております。今回、国の補助対象となるのは平成28年の賃金と比べて上昇した部分であり、他の経費や事務費等は対象外となります。

常任委員会審査

● 本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成29年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

総務企画消防委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第4号)
- ・別府市個人情報保護条例及び別府市情報公開条例の一部改正について

ほか9件

高齢者運転免許証 自主返納支援事業

別府市高齢者運転免許証自主返納支援事業に係る交付申請者の増加に伴い、「交通安全推進に要する経費」を200万円追加補正するものである旨の説明がなされました。

これに対し委員から、「今後さらに加速する高齢化社会において、この事業の継続をどのように考えている

観光建設水道委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第4号)
- ・公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

ほか7件

指定管理者の指定について (地獄蒸し工房 鉄輪)

当局から、「現在、市が直営をしている地獄蒸し工房鉄輪の管理について、地獄蒸し工房鉄輪共同事業体に行わせようとするものであり、当該団体は、旭環境管理株式会社(代表団体)と有限会社 割烹平家との共同事業体である。また、指定の期間は、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間である」との説明がなされました。

委員からは、「以前に問題があった案件であり、また収益が見込まれる施設であることから皆が注目している。地元からの食材調達や雇用の継続も考慮した上で、的確な会計処理を基にした経営を指導してもらいたい」との意見がなされ、当局からは、「要項・ガイドラインのなかで月次の報告や定期的なアンケート調査も義務付けており、雇用に関しても共同事業体に依頼をしている。地元との協調を大前提に事業を進めてい

きたい」との回答がなされましたので、これを了いたしました。

採決におきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

厚生環境教育委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第4号)
- ・別府市手数料条例の一部改正について

ほか4件

公的年金制度にかかわる請願

はじめに、本請願の意見を聞くため、参考人出席を要請し、趣旨等の説明を求めました。

参考人より、年金受給者の実態や、今後推測される年金の減額予測、ならびに憲法25条に規定される生存権に基づく公的年金制度のあり方など詳細な説明が述べられました。

委員からは、請願内容に

記載される「最低保障年金制度」を主張する根拠や、財源の裏づけ、実現可能性についてなどの質疑がなされ、参考人からは、「無年金者には生活保護制度は利用しづらい側面があるため、最低保障年金制度を確立することにより、従来の年金受給者には比例報酬の上積みをし、無年金者に対しては最低保障年金制度での救済が望ましい」との回答がなされました。

しかし、同委員から、「国が取り組む現行の年金制度の見直し等の施策を進めることが、現実的かつ有効ではないか」との意見がありました。

採決におきましては、本請願の趣旨には賛同できないとして、採択しないものと決定しました。



一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。12月議会では14名の議員が市当局の見解をたどりました。主な内容は次のとおりです。

● 自主財源の確保で健全財政の確立を

自民クラブ

首藤 正 議員



問 今年度も残りわずかになったが、財政の状況は悪化している。現状のまま推移すると今年度は約17億円の収支不足が生じるが、現時点での財政状況は。

答 地方交付税などの大幅減収により収支の不均衡が生じ、多額の基金を取り崩しました。市税をはじめとする「自主財源」の割合が低いため不安定な歳入構造となっています。行革で経費削減をしていますが、さ

らに5%削減のマイナスシーリングの設定をして予算編成を行います。

用語の解説

※基金

自治体が特定の目的のために積み立てる資金

問 市民生活に影響を及ぼさない新たな収入対策や新税導入などの自主財源の確保を検討すべきではないか。

答 「別府のみらい検討会議」を設置して協議を進めています。別府市が目指す独自財源の確保について協議が重ねられ、財源確保の一つとして入湯税、宿泊税、「もうかる別府」「かせる別府」を目指しています。

問 平成29年度当初の基金

残高は93億8千万円あったが、2年後の平成31年には財政運営に支障をきたすおそれがある50億をも割り込むと予測される。今後の財政運営の見通しと対策は。

答 人件費、扶助費などの義務的経費の占める割合が高いため、硬直的な財政構造にあり、今後の財政運営においては大型事業や公共施設の更新費、定年退職者の退職金などの財政需要が見込まれており、厳しい財政運営が続きます。新たな行財政需要に対応できる財政構造に転換していきます。

● 介護保険、国保税、児童保育所

日本共産党議員団

平野 文活 議員



問 来年度から介護保険の第7期計画（2018～20年）が始まる。第6期（2015～17年）では、

高すぎる保険料や施設整備、総合事業、地域包括支援センター、事業所の経営などさまざまな問題があったが、第7期ではどうなるのか。

答 策定委員会で協議中ですが、年末か年明けに実施予定のパブリックコメントにおいて素案を示すこととしています。

問 来年度の国保税はどうなるか。県が試算を発表したが、別府市の税額はどうかだったか示してほしい。

答 今回の試算では、平成28年度より一人当たり1135円の引き上げになると試算されました。

問 さらに値上げは納得できない。市民が払える国保税にすべきだ。

答 最終的には3月議会で決めることとなります。

問 児童保育所では、国の支援制度を利用して支援員の常勤化をすすめる必要が

あると思うがどうか。

答 十分検討します。

● 市民間のトラブル

公明党

市原 隆生 議員



問 身近な問題として、猫の餌やりや、SNSを使用した不用意な発信等による市民間でのトラブルが増えている。地域の役員や民生委員などに相談が持ち込まれることが多くなっており、それぞれに言い分があり、対応に苦慮されているようである。これらの解決が難しいことは良く理解できるが、当事者相互の善悪の判断ということではなく、お互いが納得できるような適切なアドバイスができる第三者的な窓口が必要だと考える。行政としてできることはないか。

答 住民を取り巻く生活環境はさまざまな問題を抱えています。市に対しても地域や市民生活での困りごとなど、多様な相談が寄せられており、関係課においても市民に寄り添うことができよう、行政としてできる限りの対応をしているところです。最近では地域課題を解決するため、地域ぐるみで住民のマナー向上、啓発に取り組んでいる地区もあります。しかしながら、市民間の問題、個人間の問題等につきましては、相互の価値観の違いや、感情的な理由によって容易には解決しない現状があります。別府市では庁舎一階の市民相談室で、行政OBの相談員が市民相談を受け付け、相談内容に応じて担当課や専門機関につなぐ等の対応をしています。地域問題解決の一助となればと考えています。



● 財政状況と入湯税増税議論

新風べっぶ

森 大輔 議員



問 別府市の財政状況によると、個人市民税や固定資産税の収収が他の類似団体と比べて少ないと指摘されている。ここ10年間の個人市民税、法人市民税そして固定資産税の収入状況はどうなっているか。

答 この3つの税収については、ここ10年間で約10億円の減収となっています。

問 この10年間で、約10億円の市税収入が減ったことはなにを意味しているのか。市民生活は向上したのか。地域経済は好転したのか。その答えがここに表れているように感じる。この10年間で市税収入が減少した要因はなにか。

答 個人所得の伸び悩み、個人経営も含めた法人数と営業利益の減少、そして人口減少などが要因と考えられます。

問 現在の一人当たりの市民所得はいくらか。また県内の市町村と比べてどのような状況にあるのか。

答 一人当たりの別府市民の所得額は、207万9千円で、県内16番目です。

問 新たな財源拡充の方法については入湯税増税によるのではなく、まずは市民所得の増加や地域経済の好転を実現した上で、それに伴う市税収入の増収による財源拡充を図るのが行政運営の王道ではないか。

答 市税の大幅な増加が見込まれない状況下、他の自治体が進めているように地域の実情に応じた形で財源確保の手法を考えることは必要であると考えます。RW2019や東京オリパラ2020といった大きなチャンスが到来する今、財

源論を避けることなく、多くの関係者を巻き込んで議論を重ね、合意形成を図っていくことが必要と考えています。

● 公共施設の観光活用

自民・創生

阿部 真一 議員



問 べっぶアリーナは、別府市の文教地区の中心であり、多くの市民の健康増進・スポーツ観光の促進・スポーツ技術向上を目的とした施設として理解している。建設からすでに10年以上経過しているが、スポーツ競技用品や備品のメンテナンスをどのように考えているか。

答 現在、べっぶアリーナは指定管理に出しており、消耗品の補充や軽微な補修は指定管理者が行っています。

問 べっぶアリーナは多くの経済効果を生み、市民からも幸福度・満足度の高い施設として認識されているが、今後、大規模改修を含めた工事が必要な場合、財源を含めてどのような対策をとるのか。

答 べっぶアリーナは開館から14年が経過し、照明や床などかなり老朽化している現状です。今後、大規模改修を計画しなければ、九州大会・全国大会の開催は難しい状態となることは必然です。べっぶアリーナは非常に大きな集客力があり、宿泊を伴う大きな大会が開催されてきました。これからも別府観光に多大な貢献をする施設であると認識していますので、長期間の休館になってもリニューアルしなければならぬと考えています。利用者に迷惑をかけないように配慮し、またスポーツ施設改修の補助金など財源を探しながら、関係課と協議し、大規模改修計画を立てていきたいと考えています。

●子育て包括支援センターの設置

公明党

穴井 宏二 議員



問 子育ての支援は妊娠から出産そして小中高生へと成長していく中で、心身両面にわたる問題にきめ細かくしつかり対応していくことが大事である。県の相談センターにも毎年3千件を超える相談が寄せられていると聞いている。主な内容は、子育てに自信が持てない、子どもに手を出す自分がいやになった、相談する相手が身近にいないなどお母さんの孤立が浮き彫りになっている。このような問題を妊娠期から切れ目なくフォローしてお母さんに安心して子育てをしていただく環境づくり、つまり別府版の子育て包括支援センターを早期につくるべきだと思う。過去何回かこれにかかわる質問をしてきた

が、現在の進展状況はどうなっているか。

答 子育て包括支援センターの設置については、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築することを目的に母子保健法により努力義務とされています。また、子ども子育て支援法に基づく利用者支援事業でも同様の内容が示されており、子育て支援担当課との連携が不可欠と考えます。教育機関との連携に関しては、教育委員会の意見も伺いながら、現在、平成31年度の開設をめざし、体制の具体化について、健康づくり推進課と子育て支援課において協議を進めています。



●ボートピア問題

公明党

堀本 博行 議員



問 ボートピア問題について別府市は大分県に反対の意見書を提出している。議会でも全会一致で反対の決議をしたが、現状は。

答 大村市のボートピア設置計画が明らかとなったのは平成26年のことです。浜脇地区から建設計画に対する要望書が提出され、別府市、浜脇地区、大村市で協議を重ねましたが、別府市、地元浜脇地区は反対の意思を明確にしています。別府市は市議会総意の決議を重く受け止め、早々に大村市と由布市に報告し、申し入れを行いました。現状ですが、県によると、11月21日に開発業者から県中部振興局に林地開発行為許可申請書が提出されており、

県は技術審査終了後、由布市と別府市に意見聴取を行うと思われま。開発業者は、県の開発行為許可が下りれば国へ設置申請を行うと思われま。

問 給水計画の変更の報告文書では、「全会一致で水問題が解決した」とある。しかし、古賀原の自治会長は出席しておらず、当事者抜きで決定がなされている。地下水は水脈がどうつながっているかわからないし、枯れたときは誰が責任を取るのか。まだ解決していない。

答 当事者の古賀原の皆さんが「問題だ」というのであれば、解決に至っていないと考えます。水問題が解決しても交通問題なども解決しなければなりません。今後、国に対して別府市の立場を示していきたいと思えます。

●育児介護救護法

市民クラブ

森山 義治 議員



問 育児休暇1年6カ月（保育所入所待機中など最高2年）や介護休暇93日に対し、事業主からの休業補償がない場合は雇用保険から一定の条件を満たせば給付金が支給される。手続きはハローワークに必要書類を提出する。しかし、同じ法律でありながら子の看護休暇5日間に対しては雇用保険からの給付金は無い。市独自の子ども子育て支援事業の一つとして、例えば事業主及び子の看護休暇取得者に対し、それぞれ五千円を助成するような事業をお願いしたい。

答 東京の自治体で事業主に3万円助成している例がありますが、市としては財政状況を考慮すると単独事業

で実施することは困難です。

問 平成29年3月12日に改正道路交通法が施行され、準中型免許区分が新設された。新たに準中型免許を取得しないと運転できない車両が消防団・消防本部で計12台ある。またオートマチック車限定免許により消防車を運転できない者もいる。いざ出動という際に免許区分により運転できない事態を避けるためにも、マニュアル車の免許取得や準中型免許取得の助成をしてもらいたい。

答 すぐに活動に支障は出ませんが、将来何らかの対策が必要と考えるので、他市の状況等も調査しながら消防団活動に支障が出ないよう取り組んでまいりたい。

問 市民から公共交通に対する要望はどこで受け付けるのか。

答 市役所総合政策課で受け付け、適宜、交通事業者へお伝えします。

●中学生の制服価格

志士の会・自民

松川 峰生 議員



問 公立中学校制服の取引状況を調べていた公正取引委員会は、価格を安くするための学校の取り組みについて提言をまとめた。制服メーカーや指定販売店に任せるのではなく、学校側が積極的に価格設定に関わることを求めているが、その提言内容は。

答 学校と制服メーカーの見直しを行っていないため選定理由が不明なことが多く、学校には制服メーカー及び指定販売店の選定について、公正な競争の確保が期待されていることが述べられています。

問 市教委は制服価格決定に関与・検討したことがあるのか。

答 価格決定に直接的に関与や検討したことはありません。

問 なぜ関与しないのか。

答 これまでに特段の問題がなかったことから関与していません。

問 学校は常に生徒や保護者の立場に立って価格を少しでも安価にできることを第一に交渉すべきだが、市教委の見解は。

答 入学時に消費が重なることから、保護者負担の軽減を図ることは重要と考えています。制服の購入において、現在の別府市のあり方が適正であったのか、公取の調査報告書を精査の上、文科省及び他都市の動向を注視し、保護者負担軽減の視点から販売価格の決定方法やメーカー及び販売店選定のあり方について研究していきます。

●行財政改革・職員人件費

新風べっぴん

野上 泰生 議員



問 常勤職員の給与は、規模の大きな民間企業の水準を参考にしている。市民からは「市の職員の給料は市内従業者の水準からすると高額」という指摘を受ける。長野市政になりどのような労使交渉をしたのか。

答 大きな変更点は「わたりの問題」の解消です。実際の職務や責任よりも上位の級に昇級させている状態を是正しました。

問 評価するが、当たり前の状態になっただけ。財政の中期見通しでも、百億あった基金が、今後五年間で三十億円台にまで減るとなっている。今後、公共施設の統廃合等で市民に負担を求めることも増える。常

勤職員の給与水準そのもののカットの交渉をすべきではないか。労使交渉は市長しかできない。

答 「わたりの解消」も行いました。今後は高い年齢層の職員も退職し、ラスパイレズ指数も遅減してきます。さらに、長野市長就任後、96名の職員数の削減も実行中であり、総人件費という枠組みの中で圧縮を図っていきます。

問 そんなことでよいのか疑問だ。このような財政状況になると民間企業は厳しい対応をすると思う。まずは特別職や職員の給与をカットすべきだ。3月に発表される第四次行政改革推進計画を見て判断したい。職員の生産性を高めるために「業務仕分け」を行い、民間委譲を進め、業務の適正化を図るべきではないか。

答 事業の選択と集中を図るための業務仕分けは必要と考えています。業務の生産性を高めていきたいと考えています。

● 町内公民館・市内体育館の使用

新風べっぴん

小野 正明 議員



問 近年、高齢者の増加により町内の公民館の使用に支障が出ているという話をよく聞く。市内には1階が温泉で、2階に公民館というスタイルが多い。別府ならではの文化ではあるが、階段を上ること、畳敷きの会場での座ることへの抵抗で会合への参加もままならない。新築・移転には貸付金補助金の制度はあるが、町内の負担は相当なもので、なかなか解決策は見当たらない。そこで最近、問題になっている「空き家対策」の一環として、使用されなくなった民家や商店、事業所を町内公民館として使用することを考えないか。

答 相談があった自治会と話し合い、そのような対応

がとれるかどうか検討していきます。

問 「公共施設再編計画」の中で市内の公共体育館は閉鎖され減っていく傾向にあるが、使用者は場所探しに苦労している。公共施設の空き状況が一目でわかるように一元化して、予約もネットでできるようにならないか。

答 現在、別府市ホームページの「施設予約状況カレンダー」で体育館も含め、公共施設の空き状況は確認できるようにりましたが、今後は予約もできるように検討していきます。

● 公共施設再編計画の実施

公明党

荒金 卓雄 議員



問 計画では、市民会館別館と旧総合教育センター

は、解体し駐車場に整備するととなっている。判断の理由は。

答 各施設は昭和46年と同36年に建築された旧耐震基準の建物です。市民ギャラリー以外は使用がなく、中央公民館等の駐車場として、跡地の有効利用を図ります。

問 市民ギャラリーの代替施設は。

答 10月に移転した市美術館の市民ギャラリーを代替施設にします。

問 整備の日程は。

答 平成30年度以降にまず解体に伴う実施設計をし、周辺家屋調査、及び解体整備工事を行う考えで、関係課と協議中です。

現在、別府市公会堂の前庭は駐車場になっているが、今回の跡地を第2駐車場にするのはいかがでしょうか。前庭は平成5年に6千万円で整備し、中国・烟台市の御

影石を敷き詰めている。公会堂は大規模リニューアルし、外壁の張替え、正面階段の復元等をした市民の誇りの建物。前庭広場と公会堂の景観をセットで生かしてはどうか。そのためには、前庭広場の駐車場使用の抑制も必要だ。「公共施設再編計画」には、「新しいまちづくりの機会と捉え、これからの時代に合った新しい公共空間のあり方を市民と協働で考えていく」とある。この市民視点から再編計画を進めてほしい。

問 公共施設に防犯カメラの設置について、基本方針は。

答 犯罪の抑止効果や、万一の犯人検挙にもつながる有効手段です。個人情報やプライバシーの保護にも考慮し、施設利用者の理解を得ながら、設置も含めた防犯体制の充実に努めていきます。

● 別府市内を流れる河川の現状

自民クラブ

河野 数則 議員



問 温泉都市である別府市特有の温泉排水については以前より指摘されているが、河川や海との関わりが深いと考えられる。別府市内を流れる河川や海の生態系の現状や、河川に流れる温泉排水の処理状況について、行政側が主体となって調査・研究をすべきと考えるが、どうか。

答 今後は、別府市内の河川や海の現状について調査をしていく必要性があると考えます。

問 荒廃する農地や平成30年度に減反政策が廃止される予定であるが、今後の農政についてどのように考えるか。

答 別府市においても農家の高齢化や人口の少子化により遊休農地の増加が推測され、今回の米の生産調整の見直しにより、さらなる増加が危惧されます。今後農業の関係機関はもとより、農家の方々と十分協議・相談し、景観作物の作付けを始めとする遊休農地の有効活用を推進していきたいと考えます。

●南部地域開発事業の経過

自民・創生

萩野 忠好 議員



問 この件に対しては過去何度も質問してきたが、未だ何の結果報告もない。脇屋市長は、旧別府市役所は建物も古く駐車場も狭いので移転を決意し、現別府市役所を建設した。移転には地元の反対派と賛成派の座り込みがあり、「南部地域は開発する」ということで

その後の地元出身の中村市長、井上市長と継承され、前浜田市長が総合施設建設を計画したが、財源の問題で白紙となった。現在の長野市長となり、市役所内に南部地域開発事業について検討委員会を設置し計画中と聞くが、その結果は。

答 現在、最終的な調整をしており、固まり次第、皆さまにお知らせします。

問 東別府駅の上のトンネルが開通して浜脇と旧南小学校前の交通量が増えている。別府市はどう把握しているのか。

答 約3割交通量が増加したと伺っています。

問 旧南小学校前の道路は事業計画を変更して拡幅すると決定したが、今後早急な整備が必要になると思う。どのような計画か。

答 国からの交付金の事業で行うので、都市計画事業認可、測量設計、建物用地調査、用地買収後、道路整

備の順で計画を進めます。

問 事業区間はどのようになるのか。

答 浜脇バイパスから旧南小前を通り、永石通り角から秋葉通りまでの740mです。

旧南小跡地の利用計画も大事だが、道路拡幅を優先すればいろいろな利用計画が出てくると思う。また、南地域には集会所がなく、選挙投票所や高齢者と地域の集会所ができないので、南小跡地の一部に集会所の建設を要望する。

B-biz LINK(3ページ掲載)とは…

別府市の地域の振興に関する諸施策と連携した活動を行い、地域経済の持続的な発展と住民の生活の向上に寄与することを目的とし、起業・創業の支援や人材育成の支援、販路開拓支援、新商品・新サービスの開発支援及びビジネスマッチングに関する事業などを行う一般社団法人。

平成30年
第1回定例会(予定)

- 3月1日 議案上程
- 6日 議案質疑
委員会付託
- 7日 常任委員会
審査
- 12日 常任委員会
委員長報告
討論・表決
- 13～15日 予算決算
特別委員会
- 16、19、20日 一般質問
- 23日 予算決算
特別委員会
委員長報告
討論・表決

※日程は変更することがあります。

第1回定例会の
願の受理期限は、2月
20日(火)17時です。

議会交際費について

議会交際費についてもホームページでの公開を予定しています。平成29年4月から12月分は平成30年3月中に、平成30年1月以降は4半期分ごとに精算が出来次第、市議会ホームページで公開を予定しています。

政務活動費(平成28年度収支報告書及び領収書等)を
ホームページで公開

別府市議会では、地方自治法の規定にのっとり政務活動費の使途について透明性を図るため、平成26年度分より収支報告書をホームページで公開しています。さらに今回、別府市議会基本条例に基づき、平成28年度分からは領収書等の資料も公開を行うこととしました。(市情報公開室で閲覧も可能)

詳しくは 別府市議会ホームページ
<http://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>



先進地視察

常任委員会では、所管している分野に関する知識を深め更なる調査を進めるため、他自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行っています。

総務企画消防委員会 平成29年11月15日～17日

視察項目

- 安佐南区の災害豪雨を経たの防災対策 復興まちづくりビジョン【広島県 広島市】
地域防災計画の見直しや防災まちづくり事業の開始。
- 移住定住対策【岡山県 倉敷市】
高梁川流域の都市連携による移住定住の促進。
- 消防団の入団促進の取り組み【山口県 下関市】
消防団協力事業所表示制度の導入や入団促進のためのCM放送を実施。



観光建設水道委員会 平成29年11月7日～9日

視察項目

- 岡崎ビジネスサポートセンター(Oka-biz)【愛知県 岡崎市】
売上アップを支える個別相談や、トップランナーによるセミナーの開催。
- 大垣駅南街区市街地再開発事業【岐阜県 大垣市】
駅前再開発による中心市街地の人口増加。
- ビーチライフin新舞子【愛知県 知多市】
ビーチバレー大会などビーチを活用したイベントによる観光客誘致。



厚生環境教育委員会 平成29年11月6日～8日

視察項目

- 学校給食センター建替え【山梨県 富士吉田市】
「学校給食衛生管理基準」に基づくドライシステムを導入した給食センターの整備・運営管理。食物アレルギー対応給食への対応。
- 子育て世代包括支援センター【山梨県 甲府市】
各地区を担当する「マイ保健師制度」の導入による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築と運用。



※委員会の先進地視察報告の詳細は、別府市議会ホームページで公開しています。



編集
後記

皆様お元気でお過ごしですか

政治家の調査研究にかかる政務活動のお金の使い方を含め、政治家の倫理を市民の皆様から問われています。別府市では、一人あたり月額4万円支給される政務活動費を前回予告した通り、公開する運びとなりました。情報公開室、インターネットからも閲覧できます。ぜひご覧ください。それぞれの市議会議員がどのような目的をもってどのような活動をしているかわかります。

今議会では、各々議員が先進地視察をしてその中から得た知見を通して質問する事案がたくさんありました。先進地の現場から得る情報は、とても具体的で、参考になります。理論、理屈の裏にあるものがよく見えます。この質疑は別府市の政策に活かされ市民生活を豊かにしていきます。我々は市民の皆様の声を行政に届けることが仕事です。その為には、我々の活動をもっと広報することが必要と感じています。これからも市民の皆様から頂いた疑問、要望を行政へ届けて参ります。今後共、よろしく願います。

広報広聴委員会委員

安部 一郎